

巻頭言 「新AO「PASCAL入試」が目指すもの」	アドミッションズセンター長 山岡政紀	……1
[GCC]	センター長あいさつ 小出 稔/記念国際シンポジウム	……2
[GCP]	ディレクターあいさつ 西浦昭雄/GCP生の活躍	……3
[SPACE]	センター長あいさつ 関田一彦	……4
[SPACE]	2016年前期の活動	……4
[CETL]	センター長あいさつ 望月雅光	……5
[WLC]	センター長あいさつ 尾崎秀夫/第9回グローバルレクチャーシリーズ	……6
	2016年度前期FDセミナー（学士課程教育機構主催）	……7
	「第2回創価大学教育フォーラム」を開催/「3つのポリシー」に関するセミナーを開催	……8
	2016年度AP事業報告会のお知らせ	……8

## 創 価 大 学 学 士 課 程 教 育 機 構 ニ ュ ー ス レ タ ー

## 新AO「PASCAL入試」が目指すもの

アドミッションズセンター長 山岡政紀



## 「PASCAL入試」の目的と特徴

創価大学では、2018年度（平成30年度）入試から、新しいAO入試を実施することとなった。その名も「PASCAL（パスカル）入試」。歴史上の人物名を冠した入試と言えば、お茶の水女子大学の「フンボルト入試」や京都工芸繊維大学の「ダビンチ入試」が思い浮かぶ。いずれもアクティブラーニング（Active Learning、能動的学習）の要素を取り入れた、特色ある新型AO入試である。

PASCAL入試もまた、17世紀フランスの物理学者・思想家ブлез・パスカル（Blaise PASCAL, 1623-1662）の名をもって創造的知性を象徴すると同時に、その正式名称「Performance Assessment of Students' Competency for Active Learning入試」は、アクティブラーニングを行うための学生のコンピテンシー（competency、行動特性）を（ペーパーテストではなく）パフォーマンス（performance）によって評価（assessment）するという、この入試の目的と特徴をそのまま表している。この入試を新設するに至った経緯と狙いについて少々述べたい。

## 大学改革とアクティブラーニング

文部科学省の諮問機関である中央教育審議会高大接続特別部会は平成26年12月、答申を出し、高校教育、大学教育、高大接続の三位一体改革という文脈の中で、大学入試センター試験を廃止して二つの新テストを創設する方針を示した。要は従来の大学入試が知識偏重型であったために、高校教育もまたその準備としての知識詰め込みにならざるを得ず、健全な「生きる力」の涵養を阻害してきたのではないかと、との問題意識から議論された末の改革案であった。

大学入試が知識偏重型であったのは、大量受験に対応する効率性と評価の公平性を追求した結果としてのマークシート方式も一因ではあるが、そもそも大学教育全体が知識の伝授に偏り、学生の「生きる力」を育ててこなかったとの自己批判もあった。こうした現状を改めるために大学の出口から遡って、大学における3ポリシーの一体的策定が求められた。つまり、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）⇒カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）⇒アドミッション・ポリシー（学生受け入れ方針）と連動し、そこからさらに遡って⇒大学入試⇒高校教育と連動させていくことが改革の狙いであった。

学校教育法第30条第2項は「生きる力」を涵養する教育の目的として学力の3要素、即ち①「知識・技能」②「思考力・判断力・表現力」③「主体性・多様性・協働性」を総合的に育むことを謳っている。たしかに「知

識・技能」は単独では意味をなさない。現実社会の諸問題を解決するために知識・技能（①）を活用して、正確な事実認識と的確な判断力で解決の方途を見出し（②）、多様な人々と協働しながら主体的に実行していくこと（③）——それが「生きる力」だということである。端的に言えば、②はリテラシー（literacy、情報の活用力）、③は前述のコンピテンシーに相当する。

こうした総合的学力を涵養するための学習者参加型授業や協同学習等の総称がアクティブラーニングである。文部科学省は今後順次改定される各学校段階の新学習指導要領のいずれにおいてもアクティブラーニングの視点からの学びを実現する取り組みの導入を決めている。

## LTDを柱とするPASCAL入試

創価大学では2000年に教育・学習活動支援センターを設立し、FD活動の一環として授業へのアクティブラーニングの導入やそのための教員研修を開始しており、その取り組みは国内において先駆的であった。そのことが評価され、2014年の文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」採択へと結び付いている。

このようにアクティブラーニングの実績のある創価大学が、その教育方針に合致した受験生を選考するために満を持して新設するのがPASCAL入試なのである。

PASCAL入試ではアクティブラーニングの一手法であるLTD（Learning Through Discussion、話し合い学習法）方式のグループワークを行う。LTDは予習とミーティングで構成されている。受験生は予め提示された予習教材を読み、各自で予習ノートを作成する。入試当日のミーティングでは持参した予習ノートを手がかりに受験生6人のグループで教材の内容について話し合う。その中で審査委員は、受験生が他者の意見に接してどのように教材への理解を深めていかなどを観察し、一人一人の主体性、協働性といったコンピテンシーの能力・資質を客観的に評価していく。これに小論文・面接を加えて受験生の学力を総合的・多面的に評価し、選考を行う。

2016年9月にはLTD研究の第一人者である安永悟久留米大学教授を本学に招いて、PASCAL入試の制度設計に関わる勉強会を行った。安永教授からは「一貫性のある理想的な入試だと思います。この入試で入学した学生の4年間の成長に期待しています」との声が寄せられた。2017年3月のオープンキャンパスからは受験生のためのLTD模擬授業も計画している。今後、さらに周到な準備を経て、人間教育の最高学府にふさわしい新入試を実行し、「生きる力」の資質を豊かに持った学生を獲得していきたいと決意している。

## グローバル・コア・センター長あいさつ

小出 稔（国際教養学部教授）

この度、グローバル・コア・センター長の任を拝しました。同センターは、教学・事務双方の各部署と連携しつつ、本学のスーパーグローバル大学（以下SGU）創成支援の各種取組を推進することを目的として設置されました。また、近い将来、同センター自体が、本学のSGU事業の主要な取組の一つである「平和で持続可能なグローバル社会の構築」をテーマとした研究事業の推進も担う予定です。本学のSGU事業は「人間教育の世界的拠点」構築を目的とした大規模な取組であり、その推進には本学の学生・職員・教員の方々の協力はもとより、卒業生や本学の様々な支持者の方々のご理解とサポートまで要するかと思います。何卒、よろしくお願い申し上げます。

事業推進に当たりセンター長としては、「目的と目標を履

き違えない」ことを肝に銘じています。本学のSGU事業では、本学の国際交流の進展や教育プログラムの国際化に関して、多くの具体的な数値目標を設定しています。当然ながら、SGU事業採択校として大きな財政支援を受ける本学には、その構想に掲げた各種の数値目標を着実に達成する責任があります。その上で、本学は「創造的人間」を育成する「人間教育の最高学府」を目指す私学であり、この度のSGU事業も、創立50周年・100周年を目指して建学の精神を具現化しゆく本学の大きな挑戦の一つです。本学の絶え間ない変革をグローバル・コア・センターがリードして行けるよう努力して参ります。

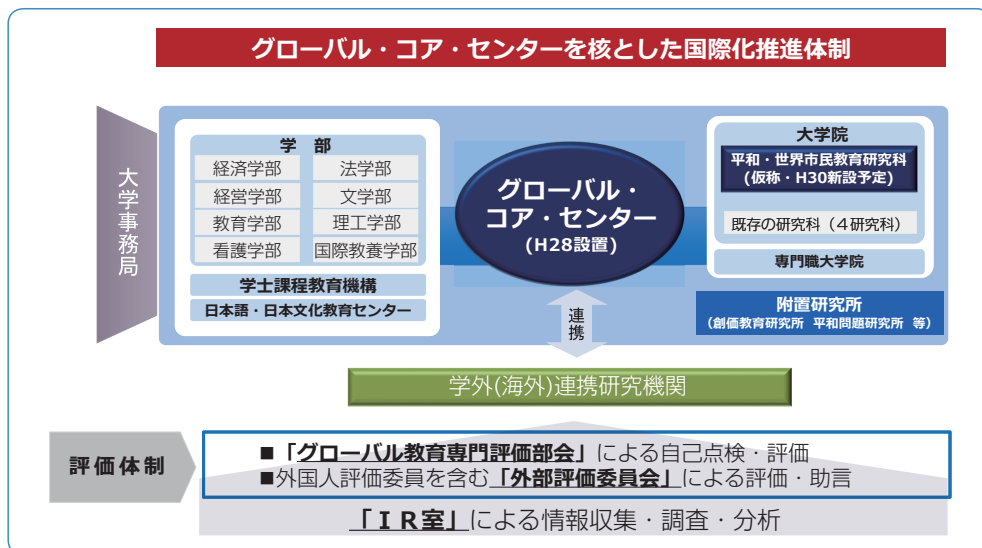


図 グローバル・コア・センターの位置づけ

## 「記念国際シンポジウム」を開催

5月21日（土）、本学平和問題研究所設立40周年ならびに「グローバル・コア・センター」の開設を記念して、国際シンポジウム「アジアにおける人間の安全保障の促進－韓・朝鮮半島の平和と安全保障共同体の形成－」が本学本部棟14階国際会議場にて開催されました。シンポジウムの冒頭、馬場善久学長から建学の精神の一つである「人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」との理念に基づいて平和問題研究所が設立されたことなどが紹介され、「創立50周年を目指し、本学では平和と持続可能なグローバル社会を目指す地球市民を育成し、あらゆる人々の尊厳と普遍的な人間主義を確立し、すべての人の自由と可能性を実現させてまいりたい」と挨拶しました。

次いで、韓国・慶南大学の極東問題研究所の研究者である李洙勲博士、同大学および北韓大学院大学の金楨博士、そして、戸田記念国際平和研究所総合所長であるニュージーランド・オタゴ大学のケビン・クレメンツ博士が報

告を行いました。

その後のパネルディスカッションでは、参加した学生の質問に答える形で、協力関係を築くプロセスや若い世代の役割、共同体のあり方について議論が深められました。博士らは今いる場所で友人を増やし、友情のネットワークを広げていくことが平和の基礎となることを強調し、相手の立場になって考えられる人になってほしいなど、学生に対する期待が寄せられました。



GCP

グローバル・シティズンシップ・プログラム

<http://sgcp.soka.ac.jp/>

## GCPディレクターあいさつ

西浦昭雄（学士課程教育機構教授）

グローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）は、2010年4月にスタートした学部横断型オーナーズ・プログラムです。本学における「世界市民教育」の先駆けとして位置づけられる同プログラムには、多くの希望者の中から毎年約30名の新生入生が選抜されています。学部間の垣根を越えて英語や数理的スキル、論理的思考力を懸命に学びあい、グローバルな課題に取り組み、留学や国際会議に挑戦する姿勢は「ラーニング・コミュニティ」のモデルにもなっています。

学士課程教育機構がGCPの運営を担っていることもあ

り、同副機構長としてGCPのスタート時より携わってきましたが、2016年より正式にディレクターという新役職の任命を受けました。コーディネーターの佐々木諭教授をはじめ20名を超えるGCPの授業を担当されている教職員と力をあわせ、学生の潜在力を最大限に引き出せる教育にまい進していきたいと思っております。



## GCP生の活躍

GCP コーディネーター 佐々木 諭

2016年8月27日から3日間にわたり開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の公式サイドイベント「日本・アフリカ学生イノベーターズ・エキスポ」に、GCP3期生の佐藤幸恵さん（文学部4年）が参加しました。本イベントは、日本とアフリカの学生が協同しながらアフリカの発展に貢献できるビジネスアイデアを提言するものであり、佐藤さんが、最優秀の発表者に贈られる「Grand Award」を受賞しました。

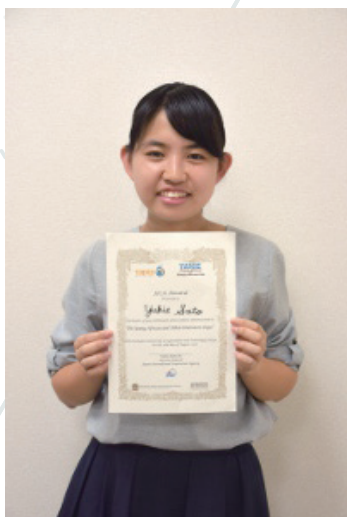
日本からは10名の学生が参加し、佐藤さんは「日本の伝統文化を生かした特別授業をアフリカの教育へ」をテーマに、日本の伝統文化である折り紙やそろばんをアフリカの教育現場に導入し、児童・生徒の理数系科目の到達度向上を目指すプロジェクトを提案しました。

佐藤さんは、大学3年次に交換留学生として、南アフリカ共和国ウイト・ウォーターランド大学に留学しました。アフリカの文化や哲学、多様性の持つ「美しさ」に深く感銘し、今後もアフリカとの交流を一層強めていくことを目指しています。

また、GCP3期生の池田桜さん（法学部4年）は、8月2日から11日に中国北京で開催された「Girls20サミット」に日本代表として参加しました。「Girls20サミット」は、次世代の女性リーダーの育成を目的に2009年より開始された国際女性会議であり、G20加盟国より選出された各国の代表1名が参加します。

今回のサミットでは、「2025年までに女性のために新たな1億人の仕事をいかに創出するか」との課題に関する共同声明を作成し、G20の各国の首脳へ提言しました。池田さんは、「20数ヶ国から集った参加者と時間を共有する中で、数十年先の社会や世界を意識して行動している姿に刺激を受けました。『女性が活躍する社会の創出』との共通目標にむけて議論するなかで、国籍、文化、年齢、職業、宗教の差異をこえた議論のあり方を学びました」と語られています。

GCPの学びをもとに世界に向けて挑戦する姿をとおり、GCP生の一層の活躍に期待が高まります。



佐藤幸恵さん



池田桜さん

## SPACEセンター長あいさつ

4月から副機構長と兼任する形で総合学習支援センター長になりました。そして、6月に初年次教育推進室長に任命されました。実は1年ほど前、このニュースレターでCETL設立15周年の回想を書いたのですが（SEED 2015年6月号）、そこで20周年に向けて書いたCETLへの期待を、図らずも自ら具体化する役回りを担うことになってしまいました。

学生の学力や学習意欲の多様化は今に始まったことではありませんが、ここ数年、個々の教員の努力だけでは十分な教育効

果を期待できないと覚えることが増えてきました。共通科目を中心にした初年次科目の充実と、総合学習支援センターを要とする正課外（準正課）プログラムの整備・拡張を両輪とした初年次教育の再構築を急速に進める必要があります。そして、2020年に迎える創立50周年の佳節には、機構内の諸センターと協働して、世界標準の初年次教育プログラムを持つ学士課程教育にして参りたいと考えています。



関田一彦（教育学部教授）

## SPACE 2016年前期の活動

● SPACeには2つの意味があります。1つはグランドスクウェア（中央教育棟）西棟2階に広がる自習空間、本学最大のラーニング commons の呼称であり、もう一つは創大生の学業成就を支える総合学習支援センターの英語表記（Student Performance Acceleration Center）の略称です。ラーニング commons SPACeには毎日、2000人以上の学生がやってきます。開設以来3年半、本年5月10日で100万人の来場者を数えました。全国から施設見学者も多く、4月から9月の半年間で1600人以上が学外から訪れています。

● 学生たちはこの空間を自由に使い、課題に取り組んでいます。午前中は、個別に学習する学生が比較的多く見られ、午後にはグループで学習する学生が増えてきます。このような学習の「場」としての利用だけでなく、学生のニーズに合わせた様々な学習支援サービスを総合学習支援センターでは提供しています。その一つにヘルプデスクがあります。ヘルプデスクでは、履修相談からレポートの書き方、資料の探し方、ボランティア相談など、様々な相談を受け付けています（前期だけで107件の相談を受け付けました）。

● また、教職学の垣根を越えて、自らの学びの体験を語り共有し合うイベント「シェアタイム」が、申し込みに応じて放課後にラーニングアリーナを使って開かれています。今年度前期には、インターンシップでの学び、留学生から見た日本の大学生、日本舞踊や日本文化についてなど、37件の発表がありました。このシェアタイムは、プラスハンズというボランティアグループによって運営されています。また、放課後の1時間を使って、主にセンター所属の助教が担当する様々な学習セミナーも開講

しています。前期は31セミナーに96名の参加がありました。

● こうしたサービスの中で、今年、特に力を入れているのがレポートチュータリングです。7月25日に佐藤広子准教授が4名の助教を率いて早稲田大学ライティング・センターを視察しました。また、夏季休業期間を利用して佐渡島・太田編『文章チュータリングの理念と実践：早稲田大学ライティング・センターでの取り組み』を題材に、チュータリングスタッフ8名と教員4名でメーリングリストを介したブッククラブを行いました。チュータリングは手間のかかる支援サービスですが、書く力の育成には欠かせません。こうしたサービスに対する学生の認知度は年々上がってきています。下の表に見られるように、完成したレポートにフィードバックを行うレポート診断と、1対1でテーマ設定からレポート完成までのどの段階でも相談にのるレポートチュータリングの利用件数は、合わせて600近くになっています。

● SPACeとしては、こちらからの一方的な押しつけではなく、学生が自ら求めてサービスを活用し、自立した学習者となることを願って、提供の仕方をさらに工夫していきたいと考えています。

表1 2016年度前期の利用数（延べ人数）

利用者の学年	レポート診断	レポートチュータリング
3年生以上	26	10
2年生	78	20
1年生	183	275
合計	287	305

## CETLセンター長あいさつ

望月雅光（経営学部教授）

本年4月より、CETLセンター長になりました。現在、大学およびそれを取り巻く環境が大きく変わっております。近年における大きな変化としては、2017年度からSDが義務化されます。一般にSDは、事務職員を対象としたもので、教員には関係ないと思われがちですが、今回の義務化における「職員」には、事務職員だけでなく、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等が含まれています。ただし、これは、個々の職員すべてに対して一律に研修の機会を設けることを義務付ける趣旨ではなく、SDの具体的な対象や内容・形態等については、各職員のキャリアパスも見据えつつ、各大学において判断して決めていく必要があります。このことを踏まえ、CETLでは、教員向けのSDを意識しつつ、FDの内容を提案できる体制づくりを考えています。

本学の教育改革は、AP事業の採択を受け、文字通り、

改革が加速しています。このため、ともすれば、トップダウンに改革が進められている感覚に陥りがちです。この勢いに飲まれることなく、ひとり一人の教員が、自らの授業を振り返り、同僚と協同して、学生目線で授業改善を進めることも大切になる



と思います。このお手伝いのために、今後、同僚会議やPASS（大学教員の授業改善をサポートする学生スタッフ）の活用推進がCETLの大きな役割となると考えています。

引き続き、学部のニーズを踏まえつつ、セミナーやフォーラムの企画を進めていきますが、現場レベルの声を拾いしつつ、機動的にCETL勉強会を開催し、FDの実質化をすすめてまいります。

## アサーション・トレーニングに参加して

寒河江光徳（文学部准教授、CETLセンター員）

2016年7月15～17日の3日間、JIEL 日本体験学習研究所（代表理事：津村俊充南山大学名誉教授）で開催されたアサーション研修に参加しました。

研修のはじめにノン・アサーティブであることがアグレッシブに変わりやすいという説明を受けた時は、なるほどと思いました。まずは、グループワークで、心に残る出来事をフィードバックメンバーに伝えながら、そのときに感じた感情を明確な言葉に直していくこと。あるいは、状況を正確に把握し、どのような感情をもったかを整理し、そこからどのような必要性（Needs）が生まれ相手にどう伝えるべきなのかをシミュレートしていくトレーニングがなされました。いわゆる、OFNR（対象→感情→必要性

→要求）と言われるもので、NVC（非暴力的コミュニケーション）の柱となります。しかるべき状況下でどうより適切に相手に自分の感情と要求を伝えていくかをロールプレイによって訓練し、アサーションの力を向上させるという内容でした。

文学部が標榜する表現とコミュニケーションの両方の力を併せ持つ学生を育てるためにアサーションはなくてはならない技術であります。また、このような素晴らしい技術の一端を教えてくださいました日本体験学習研究所のトレーナーである水田節子さんと鈴木由子さんにお礼の言葉をのべ、研修の報告とさせていただきます。

## 前期CETL勉強会報告

山下由美子（学士課程教育機構講師）

CETLでは、センター員教員が集まり、定期的に教育方法に関する勉強会を行っています。

6月8日、「大人数教室での授業の進め方」のテーマで第1回目の勉強会が開催されました。参加者は、さまざまな事例の紹介や担当授業での工夫などについて語りながら、意見交換を行いました。勉強会では、たとえば、科目「トップが語る現代経営」では、事前に講演者のプロフィールや会社について予習することを課題と課すなどして、学生に受け身の学びにさせない工夫が紹介されました。また、田中亮平副学長（学士課程教育機構機構長、文学部教授）からは、授業内での挙手や質問を促してもなかなか学生側からの発信がないことから、赤・青の色カードを事前に学生に配付し、理解できれば青、理解できていなければ赤力

ードを上げるようにさせたところ、学生の理解度が視覚的にも把握できるようになったとの実践例が紹介されました。

第2回目の勉強会は、「専門科目における良いレポート・ダメなレポートとは」の議題で、7月20日にサロン形式で開催されました。勉強会では、CETLセンター員が専門科目で提出された良い・悪いレポートを持参し、皆でレポートのどのような点に注目しているかを共有し、意見交換を行いました。具体的には、持参したレポートをスライドに映しながら、良いレポートの条件とはどのようなものかについて検討・共有をはかり、その結果、多くの担当者が、パラグラフライティング、引用、意見の区別、内容の一貫性を重視していることが確認されました。

## ワールドランゲージセンター長あいさつ 尾崎秀夫 (文学部教授)



1998年からワールドランゲージセンター(WLC) 長を務められた田中亮平先生に代わり、センター長になりました。初代センター長として多大な貢献をされた田中先生に心より感謝申し上げます。

WLCには、セルフアクセスセンターと語学系共通科目の運営という二つの大きな柱があります。このうちセルフアクセスセンターについては、英語をはじめ諸外国語でコミュニケーションのできる会話練習施設の他、英語学習相談室、ライティングセンターなど、施設の充実に努めて来ました。光栄にも連日多くの方々にご利用して頂いており、セルフアクセスセンターについては一定の成功を収めているものと考えています。今後は二つ目の柱である語学系共通科目の一層の発展に努めていきたいと思ひます。特に英語の場合は必修単位の修得をもって学習が終わるのではなく、学生生活全体を通して学び続けることが重要になってきています。

実際、学生にとって、近い目標としては就職、さらには語学学習を通して世界市民としての意識に目覚め、その素養を磨くというより大きな目標に向かい学習を継続していくことが大切です。そのように学習が長く続くようにするには、授業の質のさらなる向上、科目間の関連性や連続性の一層の明確化、そして高い動機づけの維持が必要となります。さらに学部において英語で行われる専門科目の充実が図られる中、共通科目英語科目がどのように学部での英語による専門科目の展開に関連するのかわ位置づけることも重要です。

そのようにして入学から卒業まで英語共通科目が大学全体の動向とうまく連動し、学生の皆さんが継続して学習できる体制の整備に貢献していきたいと思ひます。これまで以上の成果を上げられるよう教職員が力を合わせ取り組む決意です。

### ■ 第9回グローバルレクチャーシリーズ 2016年6月3日

ハサン・シコー氏 (英国バーミンガム大学講師)

今回の講演でハサン・シコー氏はまず、Islamic State of Iraq and Syria (ISIS)は宗教を特定の政治的のために利用しようとするマインドセットによる産物である点を強調しました。その後、すぐ隣にイスラエルという敵国がありながら、ISISが何故わざわざ何千キロも離れたパリやブリュッセルに攻撃をしかけるのか、その意味を学生に問いかけ、裏に潜むサウジアラビアの存在に目を向けさせました。

そしてイスラム文化の根源的なあり方やイスラム教が分裂していった歴史的背景について論じ、スィッフイーの戦いやナフラワーンの戦いを通し、聖典がどのように政治的に利用されてきたか、またISISがいかにかその方法を踏襲しているのか論じました。更に氏は、ナオミ・クラインによるショックドクトリンという新たな視点を学生に紹介し、2001年の9.11事件を例として取り上げ、西洋諸国、特に

米国が社会的惨事に便乗していかにか自らの政治的目標を実現させ、他国の資源を奪っているのか、またいかにかそれがISISの台頭につながっていったのかについて論じました。

今回のレクチャーはISIS誕生の裏に隠された歴史的、社会的背景をクリティカルな視点で見つめ直す素晴らしい機会となりました。



### ■ WLC 教員の紹介 ジョン・バンキアー講師



シップ・プログラム (GCP) を担当しています。

バンキアー講師は2003年からニュージーランドと日本で教鞭を取り、テンプル大学日本校でTESOLの修士号を取得、現在はランカスター大学に在籍し、2018年に博士号(言語学)の取得を目指しています。研究としては、アカデミックな英語が大学生の生活にどう関わっているか一例

ジョン・バンキアー講師は WLC において、ジョナサン・ポリック講師と共にセルフアクセスプログラムのコーディネーターを務めています。授業科目は主に経済学部 of インターナショナルプログラムと全学部横断型のグローバル・シティズン

えば英語力を高めるために、学生は自分の社会的ネットワークの中でどのように交流するのか—という点に着目しています。授業においては、自律的な学習者を育てるために、何をどう学ぶべきか学生自らが責任を持って考える、学生中心の指導を心がけています。教室では、アカデミックエッセイの組み立て方、プレゼンテーションをよりインターアクティブなものにする技術など、学生が必要とするツールを与える事に焦点を当てています。

学生がこうしたツールを使いこなしていく過程では、具体的なタスクを与えて学生の動機づけを高め、教室の内外的話し合いの時間を十分に確保し、特にライティングとプレゼンテーションに関しては充実したフィードバックを学生に与えるきめ細やかな取り組みが教育の要と考えています。

## 2016年度前期FDセミナー（学士課程教育機構主催）

## ◆第1回FDセミナー

講師：芦沢 真五 氏（東洋大学国際地域学部教授）

5月27日(金)、東洋大学国際地域学部教授の芦沢 真五氏を講師としてお迎えし、2016年度第1回学士課程教育機構FDセミナーを開催しました。

芦沢氏は、「国際化と多様化する海外学習ー学習成果をどうはかるかー」をテーマとして講演され、留学の大衆化が進む中、「何人の学生が留学したか」というアウトカム評価から「留学を通じて何を学び、何をできるようになったか」というアウトカム中心のアセスメントが重視されるようになってきたと指摘されました。そして、東洋大学におけるeポートフォリオを活用した学習成果の分析に関する実例等を紹介されました。

40名の学内外教職員の参加者からは、「ポートフォリオを学生同士のコミュニケーションツール（ピア・カウンセリング）として活用する等、新しいアイデアを学ぶことがで

きた」「留学体験のアウトカム測定が大学として重要なテーマであると実感した」「今後、ポートフォリオを利用したアセスメントを計画していきたい」「今後、留学生が増えることを考えると、ポートフォリオの質、アウトカムが重要と考える」等の声が寄せられました。



## ◆第2回FDセミナー

講師：熊谷 嘉隆 氏（国際教養大学の教授）

6月24日（金）、「学部教育のEnglish Trackの構築と課題」の全体テーマで、2016年度第2回学士課程教育機構FDセミナーが開催されました。まず、本学の事例報告として、経済学部・勘坂純市学部長から本年度より開始した経済学部のEnglish TrackのSUCCEED（Soka university courses for comprehensive economics education）について、ついで国際教養学部・杉本一郎副学部長からすべての学部授業が英語で行われている国際教養学部の取り

組みについて報告がありました。

その後、国際教養大学アジア地域研究連携機構の熊谷嘉隆教授に「国際教養大学の『学び』について」のテーマで講演いただきました。講演で熊谷教授は、国際教養大学の教育プログラムとしてのEnglish Track、カリキュラム構成、海外大学との単位互換、そして、留学生との共同生活などについて紹介され、12年間の国際教養大学の挑戦について語られました。そして、キャンパスの中で必死に勉強している学生の姿が互いの刺激になること、(英語のみで学ぶことについて) 教科における『学び』をどのようにデザインするかが問われていること、企業は英語が出来るだけではなく、多角的な経験を積んだ力あるタフな学生を求めていることなどの経験・状況を紹介された上で、現在、取り組みを開始している新たな課題について話されました。

参加した教職員からは、「学内にいるだけでは知り得ない情報とEnglish Track構築のご苦労を伺って大変に有益でした」等の声が寄せられました。



## ◆WLCワークショップ：オーセンティックなコースデザインとステークホルダーの期待管理手法

講師：ソフィア・バット氏（英国バーミンガム大学客員講師）

2016年5月26日、ソフィア・バット氏によるワークショップが開かれ、“English for Specific Purposes” (ESP: 目的別英語教育)を担当する際、専門分野の教員と連携しながら、どのように言語教育に必要なメソッド、原理、演習を授業に組み込んでいくかという点について参加者は検証しました。

最初に、オーセンティックなコースデザインに関する文献を概観し、学部を超えた共同作業と教材作成の難しさが話し合われ、ステークホルダーの持つ異なる期待をどう管理していくのか、という点に注目が集まりました。次にバット氏は、自ら関わったバーミンガムビジネススクールのビジネスマネージメント英語プログラムの立ち上げを通して得た所見を紹介しました。このコースデザインでは、学部間の協力、クラスの非参与観察、プログラム開始前後のアンケートという3つの複合的アプローチ

が採用されていました。最後に氏は、Booster Week, Booster Weekendと命名された集中学習期間がいかに学生の自主性を促したかについて強調しました。

ワークショップは全ての関係者にとって実り多いプログラムを開発する方法に関し、参加者が活発に意見を交換し終了しました。



## 「第2回教育フォーラム（第14回FDフォーラム）」を開催

学士課程教育機構助教 吉野和美

7月23日（土）、本学大教室棟にて「第2回FDフォーラム（第14回FDフォーラム）」を開催しました。今回のフォーラムでは、「高大接続とアクティブラーニング」をテーマに開かれ、学内外より110名の参加者がありました。

フォーラムでは、京都大学高等教育研究開発推進センター／教育学研究科の溝上慎一教授を講師に迎え、「アクティブラーニング論を通して—高大接続・トランジション改革にかける想い—」と題して講演を行っていただきました。溝上氏は、現在に至るまでのアクティブラーニング研究と実践の時代的変遷を紹介した上で、アクティブラーニングの3つの視点からの学習過程の質的改善について述べ、認知プロセスの外化の中で実現される深い学びについて強調されました。

続いて、本学のアクティブラーニングの取り組みとして、学士課程教育機構 副機構長関田一彦教授（教育学部）より本学全体のアクティブラーニングの取り組みが紹介された後、各学部の実践報告として理工学部副学部長の崔龍雲教授から「理工学部フレッシュマンセミナーとしてのPBL」、経済学部の高木功教授から「経済学部の開発



経済学におけるLTD」、アドミッションズセンター長の山岡政紀教授（文学部）から「新しいAO入試（PASCAL入試）の試み」がそれぞれ紹介されました。本学の取り組みを受けて、溝上氏と名古屋市立桜台高等学校教諭の水野正朗氏（日本協同教育学会理事）により指定討論が行われ、参加者からの質疑も踏まえながら議論が交わされました。

また、これに先立つ午前の部では、水野氏による、対話や議論を通した国語の授業実践のワークショップが行われ、高校の先生方を中心に学外より20名の参加者がありました。

参加者からは、「大学ではアクティブラーニングが実践段階となり、小中高の学習指導要領にも取り入れられつつあるが、様々な解釈や形態のある中で、その本質は何かを知り、表面に流されることなく実践していくために何が必要か知ることができて有益だった」、「創価大学でのAL実践例を直接聞いて大変有益だった。AL深化を高大接続で実践していきたい」といった声が寄せられました。

## 「3つのポリシー」に関するセミナーを開催

学校教育法施行規則の改正により、2017年4月からは、中央教育審議会大学分科会大学教育部会が作成した「3つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」を参考に、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の策定および公表が全ての大学に義務付けられます。

本学では、教育活動の充実に取り組む上で、全学部・研究科専攻において「3つのポリシー」をすでに定めていますが、本学の3つのポリシーを再考するにあたって、6月21日（火）、本ガイドラインの策定に携った、大阪大学未来戦略機構教授の川嶋太津夫氏（第8期中央教育審議会大学分科会大学教育部会臨時委員）をお迎えして「3つのポリシーに関するセミナー」を開催し、学部長、研究科長をはじめ約70名の教職員が参加しました（主催：本学全学自己点検・評価委員会、共催：本学学士課程教育機構、於：本学中央教育棟）。

川嶋氏は「3ポリシー策定に向けて」と題



して講演され、まず、学校教育法施行規則改正の背景、ガイドライン策定の経緯を、最近10年間の各種答申をもとに説明しました。続いて、「3つのポリシー」を起点として、「何を教えたか」から「何ができるようになるか」との学習成果（ラーニング・アウトカムズ）を重視した内部質保証システムの確立が重要であり、2018年度の第3期の認証評価でも、重要事項としてエビデンスが求められると述べました。

また、ポリシー策定の単位として、学位プログラムごとに策定することが望ましく、また、全学や学部・学科等を単位とした各ポリシーとの一貫性があることが重要と指摘し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの表現方法や留意点についても説明されました。そして、アセスメント・プラン（学習成果の目標）を軸とした策定と運用が大学教育の質保証につながることを述べて、講演を締めくくりました。

## 2016年度AP事業報告会（学士課程教育機構主催 第8回FDセミナー）のお知らせ

2017年2月25日（土） 13：00より、「2016年度 AP事業報告会（学士課程教育機構主催第8回FDセミナー）」を開催いたします。基調講演では、千歳科学技術大学教授の小松川浩氏にご講演いただきます。

参加を希望される方は、お名前・ご所属・ご連絡先（電話番号・メールアドレス）をご明記の上、創価大学学習支援課（seedfd@soka.ac.jp）までご連絡下さい。



創価大学

創価大学学士課程教育機構ニュースレター [SEED] 第12号  
発行日 2016年12月21日  
発行者 創価大学学士課程教育機構  
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236  
<http://seed.soka.ac.jp/>

NEWSLETTER SEED